

第 67 期

株 主 通 信

(2019年9月1日から
2020年8月31日まで)

暁飯島工業株式会社

2020年11月

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第67期（2019年9月1日から2020年8月31日まで）の営業の概況等をご報告申しあげます。

代表取締役社長 植田俊二

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、ロックダウンや外出自粛要請等によるヒトやモノの移動制限の影響で経済活動の停滞が続いております。また、米中の貿易と投資をめぐる緊張状態の見通しが不確実性を増しており、世界全体で景況感が悪化して経済活動がさらに弱まる先行きが予想されております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないうえ、政府建設投資及び民間建設投資の動向、景気悪化による工事の中断等予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比13.5%増加の75億99百万円となり、売上高も前事業年度比10.7%増加の84億11百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び工事利益率の向上などから、営業利益は前事業年度比42.4%増加の10億33百万円、経常利益も同じく43.6%増加の10億39百万円となりました。また、最終損益につきましても、前事業年度比34.2%増加の6億55百万円の当期純利益となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

■第68期数値目標

受注高	80億円
売上高	80億円
営業利益	6億10百万円
経常利益	6億円
当期純利益	4億円

■経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来茨城県を中心に、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計・施工及び保守管理を主な事業として行ってまいりました。当社は、「健全なる企業活動を通じ誠意を持って社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能である企業となり、また株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待や信頼に応えるべく企業価値の向上を目指しております。

2 経営環境

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないうえ、政府建設投資及び民間建設投資の動向、景気悪化による工事の中断等予断を許さない状況が続くものと思われま

3 経営戦略及び対処すべき課題

当社は、今後の社会情勢や経営環境を見据え、10年後のありたい姿(ビジョン)を明示しその実現に向けて、2021年8月期より中期経営計画「NEXT Akatsuki Eazima VISION2030～選ばれる会社へ～」を策定し、10年後のありたい姿(ビジョン)を以下の3つとしております。

- ① 空間のスペシャリストとして誠意を持ってお客様と接し、「頼られる存在」として選ばれ続けるトップランナー
- ② きれいな水と空気を次世代に繋ぎ、持続可能な社会の実現に挑戦するトータルエンジニアリング集団
- ③ 社員の幸せと地域の繁栄を追求し、成長し続ける会社

2021年8月期からの10年間で大きく3つの期間に分け、その第1期(2021年8月期～2023年8月期)を「変革の基盤構築」の3年間と位置づけました。10年後のありたい姿(ビジョン)を実現するため、強固なビル空間事業サイクルを実現する事業基盤構築に向けた施策を重点的に取り組んでまいります。また、空間のスペシャリストとして、事業基盤の変革を進める人材を確保し、社員が誇りと幸せを感じる職場づくりに取り組んでまいります。

また、当社は、社員やお客様を含むステークホルダーの皆様の安全と健康を考慮し、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるよう努めております。感染拡大防止のため、社員の時差出勤・在宅勤務、就業時間中のマスクの着用の徹底、消毒液の設置等の対策を講じております。今後におきましても、引き続き新型コロナウイルス感染症が拡大した場合、工期延長に伴うコストの増加、工事の中断や取り止め等のリスクに晒されることとなりますが、臨機応変に対応できる体制を強化してまいります。

財 務 諸 表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2020年8月31日現在)	前事業年度 (2019年8月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	5,684	5,457
現 金 預 金	4,399	3,744
受取手形・完成工事未収入金	972	1,227
電 子 記 録 債 権	89	177
有 価 証 券	35	—
未 成 工 事 支 出 金	82	180
前 払 費 用	2	2
立 替 金	76	125
そ の 他	39	18
貸 倒 引 当 金	△ 14	△ 19
固 定 資 産	3,112	3,233
有 形 固 定 資 産	2,664	2,741
建 物 ・ 構 築 物	445	474
そ の 他	353	401
土 地	1,866	1,866
無 形 固 定 資 産	16	18
投 資 そ の 他 の 資 産	432	473
投 資 有 価 証 券	331	372
出 資 金	7	7
破 産 更 生 債 権 等	69	69
長 期 前 払 費 用	35	40
繰 延 税 金 資 産	49	42
そ の 他	8	15
貸 倒 引 当 金	△ 69	△ 73
資 産 合 計	8,796	8,690

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動資産

売上債権が3億9百万円減少したものの、現金預金が6億55百万円増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比4.2%、2億27百万円増加の56億84百万円(前事業年度末 54億57百万円)となりました。

固定資産

有形固定資産が主に減価償却費により77百万円減少しました。その結果、固定資産は前事業年度末比3.7%、1億20百万円減少の31億12百万円(前事業年度末 32億33百万円)となりました。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2020年8月31日現在)	前事業年度 (2019年8月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,866	3,398
支払手形・工事未払金	1,004	1,511
電 子 記 録 債 務	748	728
短期借入金	—	80
1年内返済予定の長期借入金	271	195
1年内償還予定の社債	100	100
未払配当金	1	1
未払費用	28	25
未払法人税等	236	161
未払消費税	102	34
未成工事受入金	227	436
預り金	10	15
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	9	7
賞与引当金	110	88
役員賞与引当金	15	11
その他	0	0
固定負債	809	790
社債	170	180
長期借入金	540	517
退職給付引当金	95	91
長期預り保証金	1	1
その他	1	0
負債合計	3,675	4,189
(純資産の部)		
株主資本	5,102	4,568
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	26	19
利益剰余金	3,857	3,292
自己株式	△ 189	△ 152
評価・換算差額等	17	△ 66
その他有価証券評価差額金	17	△ 66
純資産合計	5,120	4,501
負債純資産合計	8,796	8,690

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動負債

仕入債務が4億86百万円、未成工事受入金が2億9百万円それぞれ減少しました。その結果、流動負債は前事業年度末比15.6%、5億31百万円減少の28億66百万円(前事業年度末 33億98百万円)となりました。

固定負債

長期の有利子負債が13百万円増加しました。その結果、固定負債は前事業年度末比2.3%、18百万円増加の8億9百万円(前事業年度末 7億90百万円)となりました。

純資産

当期純利益の計上などから利益剰余金が5億64百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比13.8%、6億19百万円増加の51億20百万円(前事業年度末 45億1百万円)となりました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自2019年9月1日 至2020年8月31日)	前事業年度 (自2018年9月1日 至2019年8月31日)
売 上 高	8,411	7,595
完 成 工 事 高	8,272	7,517
そ の 他 の 事 業 売 上 高	138	77
売 上 原 価	6,865	6,411
完 成 工 事 原 価	6,764	6,367
そ の 他 の 事 業 売 上 原 価	101	44
売 上 総 利 益	1,545	1,183
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	511	457
営 業 利 益	1,033	725
営 業 外 収 益	41	37
受 取 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息	2	1
受 取 配 当 金	6	6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	—
投 資 有 価 証 券 償 還 益	4	—
仕 入 割 引	0	1
受 取 地 代 家 賃	8	8
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4	12
そ の 他	12	6
営 業 外 費 用	35	39
支 払 利 息	15	21
社 債 利 息	0	0
有 価 証 券 評 価 損	8	—
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3	3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	9
そ の 他	7	5
経 常 利 益	1,039	724
特 別 利 益	0	—
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	—
特 別 損 失	51	—
有 形 固 定 資 産 除 却 損	0	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	49	—
会 員 権 評 価 損	2	—
税 引 前 当 期 純 利 益	988	724
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	348	243
法 人 税 等 調 整 額	△ 15	△ 7
当 期 純 利 益	655	488

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

売上高（完成工事高、その他の事業売上高）

売上高は、受注高が増加し、工事の進捗も順調だったことなどから、前事業年度比10.7%、8億15百万円増加の84億11百万円（前事業年度 75億95百万円）となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加及び工事利益率の向上などから、前事業年度比30.6%、3億61百万円増加の15億45百万円（前事業年度 11億83百万円）となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益が増加したことから、前事業年度比42.4%、3億7百万円増加の10億33百万円（前事業年度 7億25百万円）となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益が増加したことなどから、前事業年度比43.6%、3億15百万円増加の10億39百万円（前事業年度 7億24百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失を計上したものの、経常利益が増加したことなどから、前事業年度比34.2%、1億67百万円増加の6億55百万円（前事業年度 4億88百万円）となりました。

株主資本等変動計算書（自2019年9月1日 至2020年8月31日）（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	1,408	3	15	19	48	1,400	1,844	3,292
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					9		△ 99	△ 90
当 期 純 利 益							655	655
別 途 積 立 金 の 積 立						300	△ 300	—
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			6	6				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	6	6	9	300	255	564
当 期 末 残 高	1,408	3	22	26	57	1,700	2,099	3,857

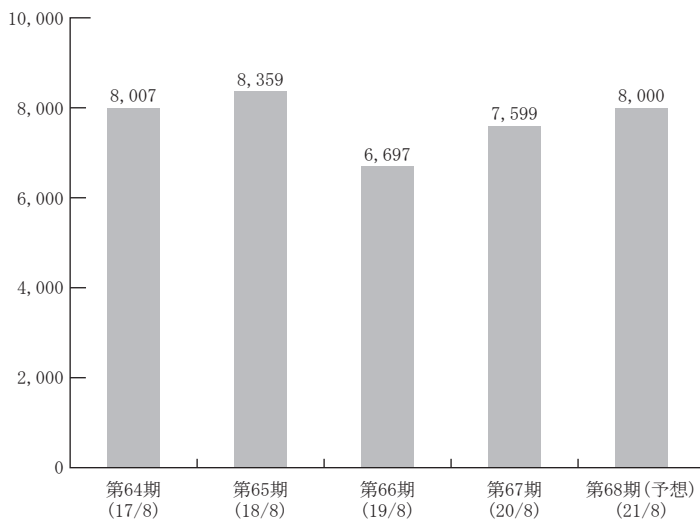
（単位：百万円）

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 152	4,568	△ 66	△ 66	4,501
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△ 90			△ 90
当 期 純 利 益		655			655
別 途 積 立 金 の 積 立		—			—
自 己 株 式 の 取 得	△ 43	△ 43			△ 43
自 己 株 式 の 処 分	7	13			13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			84	84	84
当 期 変 動 額 合 計	△ 36	534	84	84	619
当 期 末 残 高	△ 189	5,102	17	17	5,120

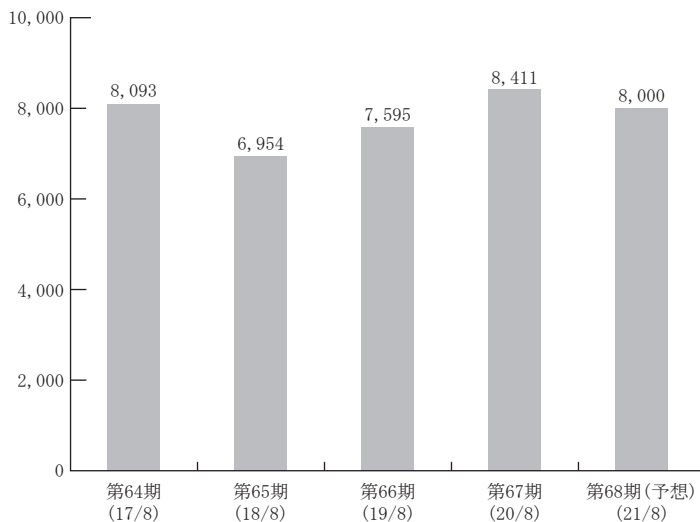
（注）記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

業績の推移

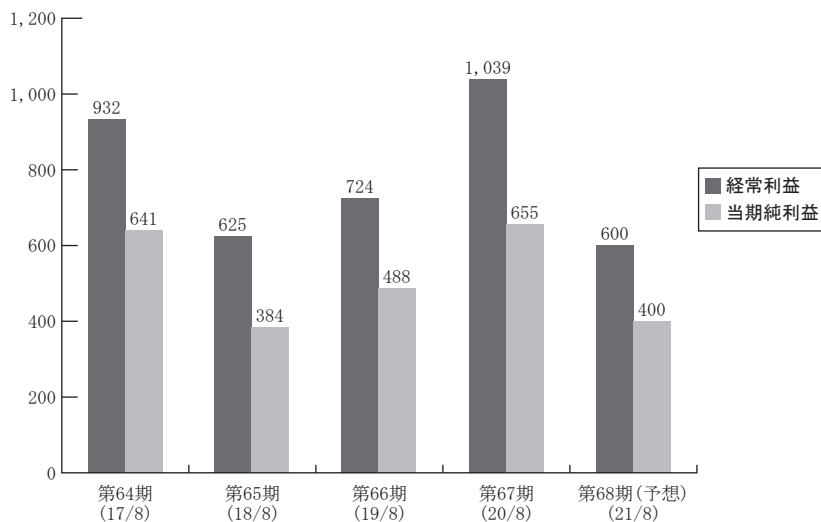
受 注 高 (単位：百万円)



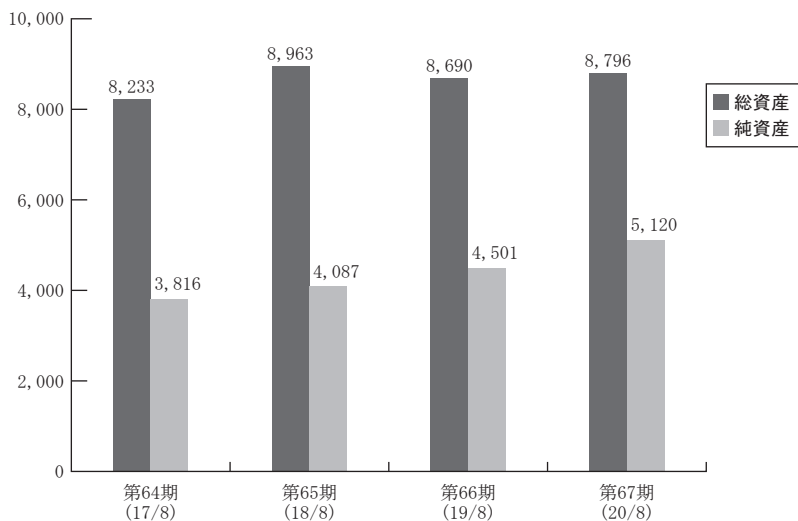
売 上 高 (単位：百万円)



経常利益・当期純利益 (単位：百万円)



総資産・純資産 (単位：百万円)



工事種類区分別受注高

(単位：百万円)

区 分	自2019年9月1日 至2020年8月31日	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,255	56.0
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,996	39.4
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	347	4.6
設 備 事 業 合 計	7,599	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別売上高

(単位：百万円)

区 分	自2019年9月1日 至2020年8月31日	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	3,743	44.5
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	4,179	49.7
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	350	4.2
設 備 事 業 合 計	8,272	98.4
そ の 他 の 事 業		
太 陽 光 発 電 事 業	136	1.6
不 動 産 事 業	1	0.0
そ の 他 の 事 業 合 計	138	1.6
合 計	8,411	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別繰越高

(単位：百万円)

区 分	2020年8月31日現在	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	3,764	69.9
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	1,435	26.7
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	183	3.4
設 備 事 業 合 計	5,383	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会 社 の 概 況 (2020年8月31日現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.)
設 立	1953年(昭和28年)9月16日
資 本 金	1,408,600,000円
従 業 員 数	119名
主 要 な 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ① 空気調和、衛生給排水、恒温恒湿、冷凍冷蔵、厨房等建築設備の設計・施工 ② リニューアル工事の調査・設計・施工、ビルの総合診断(建築、設備、電気) ③ 各種建築設備の保守・点検、定期点検及び常駐メンテナンスサービス ④ 太陽光発電及びその売電、不動産の売買・賃貸
主 要 な 営 業 所	本 社 : 茨城県水戸市 東 京 支 店 : 東京都台東区 つくば支店 : 茨城県つくば市

役 員 ・ 執 行 役 員 (2020年11月20日現在)

取 締 役 会 長	荻 津 仁 彦
代 表 取 締 役 社 長	植 田 俊 二
社 長 執 行 役 員	
取 上 席 執 行 役 員	白 石 学
取 上 席 執 行 役 員	岩 井 淳
取 常 勤 監 査 役	長 野 正 紀
監 査 役	吉 田 孝 夫
監 査 役	根 本 幸 司
執 行 役 員	春 日 均
執 行 役 員	山 口 晃 茂
執 行 役 員	関 石 田 勝 久
執 行 役 員	平 塚 亨 裕
執 行 役 員	岡 崎 和 裕
執 行 役 員	片 桐 倫 明

(注) 取締役長野正紀氏は社外取締役、監査役根本幸司氏及び春日均氏は社外監査役であります。

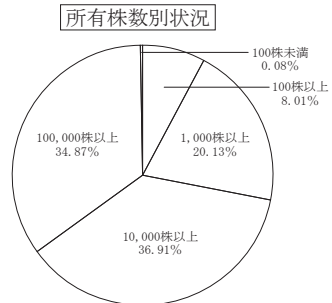
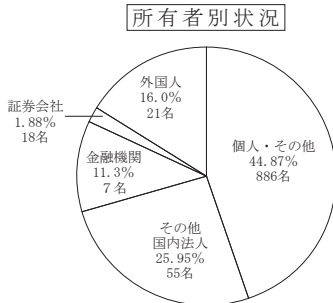
株式の状況 (2020年8月31日現在)

発行可能株式総数 8,800,000株
 発行済株式の総数 2,200,000株
 株主数 987名
 大株主

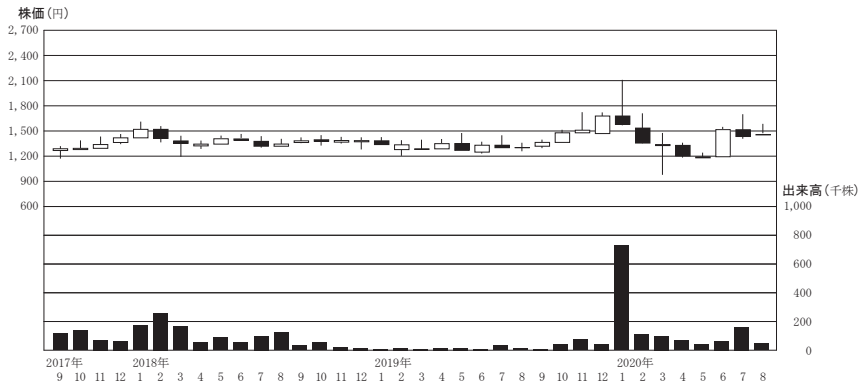
株主名	持株数	持株比率
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002	176,400株	8.88%
光通信株式会社	168,000	8.46
水戸信用金庫	108,840	5.48
新菱冷熱工業株式会社	100,000	5.04
株式会社常陽銀行	96,000	4.83
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	95,525	4.81
暁飯島工業従業員持株会	75,700	3.81
アサガミ株式会社	71,000	3.58
暁飯島工業取引先持株会	66,980	3.37
吉田知広	36,400	1.83

- (注) 1. 当社は自己株式を214,005株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 持株比率は自己株式(214,005株)を控除して計算しております。
 3. 上記の「株主名」は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

株式分布状況



株価及び出来高の推移状況



株 主 メ モ

事業年度
定時株主総会
株主名簿管理人

毎年9月1日から翌年8月31日まで
毎年11月中
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕
〔お問合せ先〕

〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
☎ 0120-707-843

単元株式数
公告方法

100株
電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載ホームページアドレス
(<http://www.eazima.co.jp/>)

各種手続きのお申出先

- ・未払配当金のお支払については、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

